



北海道総合計画の推進状況 (概要)



北海道総合計画の推進に向けて

めざす姿



輝きつつける北海道

より具体的な姿として「7つの将来像」を設定

3つの分野ごとに政策を展開

政策展開の基本方向

生活・安心



経済・産業



人・地域



北海道総合計画推進本部・推進協議会・幹事会

重点戦略計画

【北海道創生総合戦略】

【北海道強靱化計画】

特定分野別計画

連携地域別
政策展開方針

一体的な推進・管理

施策・事業

審議

PDCAサイクル

計画の中期的な
点検・評価

政策評価

(毎年)

- ・重点政策（新規・拡充事業）
- ・事業の縮小、廃止
- ・組織及び機構の整備 など

北海道総合開発委員会・計画部会

総合計画の着実かつ効果的な推進などの審議

① 生活・安心

いつまでも元気で心ゆたかに安心して暮らす

(1)安心して子供を産み育てることができる環境づくりの推進		
主な指標	小児科医師数(小児人口1万人当たり) (目標値(h37)全国平均値以上)	北海道 16.1人(h26)→15.3人(h28) ※全国 18.4人(h26)→17.6人(h28)
取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携を図り、課題や施策について議論を行うため、医育大学などの関係者で構成する周産期医療検討委員会を開催。 地域における周産期医療体制確保に向け、周産期母子医療センターや、地域事情により不採算となる産科医療機関に運営費等を助成。 など 	
③① 対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 総合周産期母子医療センターの指定に向けて関係機関と連携し、産婦人科医師の養成に対する支援や地域枠医師の活用などにより産婦人科医師の確保に努めるとともに、第三次医療圏内におけるハイリスク分娩などについては、引き続き国指定及び道認定の総合周産期母子医療センターにおいて対応する体制を維持する。 	

(2)安心で質の高い医療・福祉サービスの強化		
主な指標	全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) (目標値(h37)全国平均値)	北海道 230.2人(h26)→238.3人(h28) ※全国 233.6人(h26)→240.1人(h28)
取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> ドクターバンク事業における紹介・斡旋及び登録医師の短期派遣事業など総合的な医師確保対策の実施。 医育大学に設置した地域医療支援センター所属医師の市町村立病院等への派遣や、道医師会や病院協会の協力による医師不足地域への緊急臨時的な医師派遣など、即効性のある医師確保対策の実施。 地域枠入学生等への地域勤務を条件とした修学資金の貸付事業や、地域枠医師の地域医療機関への配置など中・長期的な医師確保対策の実施。 など 	
③① 対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 地域への医療提供体制を確保するため、引き続き小児科医の養成支援などを含む様々な施策により、医師確保対策を推進するとともに、国に対し、様々な機会を通じて制度の改善について要請する。 地域医療提供体制の整備を進めるため、病床機能の分化・連携や医療の情報化を促進するための事業への支援を引き続き行う。 	

(3)豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承		
主な指標	エゾシカ個体数指数(目標値 東部(H37)50-25) (西部(H37)150-75)	東部 102(H26)→114(H29) 西部 224(H26)→268(H29)
取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度エゾシカ捕獲推進プランを策定し、エゾシカの適正な個体数管理及び地域別の捕獲目標を達成するための捕獲目標を設定。 鳥獣保護区など市町村等によるエゾシカの捕獲が困難な地域において、市町村等の捕獲事業と連携して、道が捕獲を実施 など 	
③① 対応方針	<ul style="list-style-type: none"> エゾシカの捕獲を一層促進するため、市町村の捕獲対策の強化を一層促進するとともに、捕獲困難地等で道が実施する捕獲事業について、捕獲効率の一層の向上を図る。また、エゾシカジビエ利用拡大に向けた狩猟者・食肉処理施設等への支援に取り組み、狩猟による捕獲を促進する。 	

(4) 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築		
主な指標	温室効果ガス排出量 (目標値(H37) 6,099 万t-CO ₂ 以下)	7,254 万t-CO ₂ (H24)→6,984 万t-CO ₂ (H27)
取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネや低炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を呼びかけるイベントの実施、省エネ活動を行う事業者を登録する「北海道クールあいらんどキャンペーン」、自動車からの温室効果ガス削減等を促すエコアンドセーフティドライブに係る普及啓発などを実施。 ・環境教育指導者等の育成や道民の自主的な環境学習への支援に向けた取組。など 	
③① 対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・国の地球温暖化対策の動向や社会情勢等を踏まえ、国や市町村など関係機関と連携しながら、温室効果ガス排出削減等に向けた取組を実施するとともに、環境教育や普及啓発における取組を強化する。 	

(5) 道民生活の安全の確保と安心の向上		
主な指標	消費者被害防止地域ネットワーク組織数 (目標値(H37) 74 組織)	52 組織(H26)→68 組織(H30)
取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・道消費者センターへの消費生活専門相談員の配置、市町村消費者相談員の研修の開催、市町村の苦情相談処理への支援の実施。 ・消費者教育の担い手の育成等に向けた対象別セミナーなど消費者の自立支援に向けた取組を推進。など 	
③① 対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等の消費者被害の未然防止・拡大防止に向け、市町村等と連携・協力して、地域全体で高齢者等を見守る消費者被害防止ネットワークの設置促進や普及啓発活動を推進する。 ・生涯を通じて様々な場面で、消費生活に関する知識などを身につけるための効果的な消費者教育等を受けられる機会の充実を図る。 	

(6) 安全・安心な生活の基礎となる 防災体制の確立		
主な指標	自主防災組織活動カバー率 (目標値(H31) 全国平均値以上)	道 51.3%(H26)→56.2%(H29) 全国平均 80.0% 82.7%
取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災マスター認定研修会の全道での開催、地域防災マスターフォローアップ研修や地域防災ミーティングの開催による、地域防災マスターのスキルアップや地域防災マスター同士の連携、消防団との連携を促進。など 	
③① 対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災マスターなどとも連携しながら、自主防災組織の結成を働きかける。 ・市町村に対して防災訓練の実施計画に関する調査を行い、道として必要な支援をするとともに、訓練実施の働きかけを行う。 	

(7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮		
主な指標	緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率 (目標値(H37)100%)	59%(H26)→73.9%(H29)
取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> •社会資本整備総合交付金等により、緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化を推進。 •土砂災害のハード対策を123箇所(H29年度)で実施。土砂災害から要配慮者利用施設や避難路を保全する施設については、新たに7箇所で整備に着手し、7箇所で整備を完了。 •土砂災害のソフト対策として、基礎調査の結果や土砂災害警戒区域等の指定状況及び土砂災害警戒情報の発表・解除などの情報を発信(PC,スマホ)。 など 	
③1 対応方針	<ul style="list-style-type: none"> •緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化を高めるため、社会資本整備総合交付金等の活用により、橋梁の修繕・更新の実施とともに耐震化を推進し、耐災害性の向上を図る。また、今後は効果的に施策を進めるため、必要な予算の確保及び早期着手に向けた準備などの取組を推進する。 •土砂災害から要配慮者利用施設や避難路を保全する施設整備などのハード対策や情報伝達機器の整備などのソフト対策について、今後も引き続き推進を図る。 	



② 経済・産業

本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する

(1) 農林水産業の持続的な成長		
主な指標	食料自給率(カロリーベース) (目標値(H37)258%)	197%(H25)→185%(H28)
取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農業団体と連携した北海道米のPRや、多様なニーズに対応できる生産性向上・低コスト省力化生産を推進。 ・畜産経営の収益力の向上や飼料生産組織等の経営の高度化、畜産環境問題への対応など、畜産クラスター計画に基づく地域の中心的な経営体が行う施設整備等を支援等を実施。 ・幅広い関係者で構成する「北海道スマート農業推進協議体」の参画者の拡大、北海道立農業大学校におけるICT農作業機実践研修等により、スマート農業を推進。 など 	
③① 対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・多様なニーズに対応した競争力のある農畜産物の計画的かつ安定的な生産を推進し、我が国の食料自給率の向上に最大限寄与していくため、スマート農業の実現に向けた新技術の普及推進を図る取組を充実するとともに、北海道産野菜の生産・供給体制の整備や酪農の生産性の向上を図る事業の再構築を行う。 	

(2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造		
主な指標	製造業の付加価値生産性 (目標値(H37)1,280万円)	870万円(h26)→989万円(h28)
取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車・食関連機械分野への参入促進の推進に向けた取組の実施。 ・自動運転の公道実証試験を実施する際の参考として適地情報データベースを構築。 ・業界間連携による製品開発のモデルプロジェクトの推進。 ・中小企業競争力強化促進事業によるマーケティングや製品開発などへの助成。 など 	
③① 対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・道外へのPRや、生産性向上のための省力化や効率化等のニーズの把握、更なるマッチングに向けた取組など、自動車・食関連機械分野、並びに今後の成長可能性が高い航空機関連分野への参入促進に向けた支援を推進。 ・道外からの専門的なスキルを持った人材の確保や、地元等の新規学卒予定者等へのものづくり企業への理解促進・認知度向上に取り組むとともに、AIやIoT、ロボット技術など、企業技術者への先端技術等の高度な技術の習得を促進する取組を推進。 	

(3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生		
主な指標	開業率 (目標値(H37)10.0%)	4.3%(H26)→4.4%(H29)
取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・女性や若者の起業の促進に向けて、先輩起業家との交流会や、実践起業塾、道内大学と連携した起業意欲喚起の取組など、地域全体で起業を支える体制の構築等を実施。 など 	
③① 対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・創業の拡大に向けた女性や若者の起業を促し、開業率を更に向上するための効果的な取組を推進。 	

(4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進		
主な指標	新エネルギー導入量 (目標値(H37)) 発電分野(設備容量) 282万kW以上 発電分野(発電電力量) 8,115百万kW以上 熱利用分野(熱量) 20,133TJ以上	202.5万kW(H26) →271万kW(H28) 5,924百万kW(H26)→7,693百万kW(H28) 13,242TJ(H26) →14,227TJ(H28)
取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道新エネルギー導入加速化基金を活用し、エネルギー地産地消の事業化のモデルとなる取組への支援等の事業を実施(当面5年間で60億円規模)。 ・環境・エネルギー関連の技術開発や製品開発に対する助成などの実施。 など 	
③① 対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「新エネルギー導入加速化基金」を活用して、引き続き、地域の特性を活かしたエネルギー地産地消の取組への支援し、新エネルギー導入の加速を図る。 ・省エネ・新エネ化の促進を図るため、北海道発の先進的なエネルギー関連技術の研究開発等への支援を実施する。 	

(5) 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展		
主な指標	道産食品輸出額 (目標値(h37)1,500億円)	663億円(h26)→674億円(h29)
取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・現地の流通状況や消費者の嗜好等に関する調査の実施、大規模商談会への出展のほか、輸出事務に精通するアドバイザーを海外と道内に配置し道内食関連企業を支援。 ・道と農業団体等で構成する「北海道農畜産物・水産物海外市場開拓推進協議会」において、タイの高級百貨店での試食販売、商談会・セミナー・夕食会を開催。 ・水産に係る輸出品目の拡大に向けて、現地飲食店でのメニュー提供や量販店等でのPR販売、加工製品等の開発を実施。 など 	
③① 対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害などによる減産が影響している主力の水産物・水産加工品について、漁業生産の回復と安定を図るほか、農畜産物、農畜産加工品やその他加工食品の伸びを加速する。 ・新たな市場への展開や、今後、輸出額を大きく伸ばすことが期待できる機能性食品等の良質な道産食品の輸出促進を着実に進める。 ・農業関係団体との連携を強化し、商流の確立・拡大に向けた取組を行う。 	

(6) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進		
主な指標	道外からの観光入込客数 (目標値(H37) 1,150 万人(うち外国人 500 万人以上))	全体 723 万人(H26)→885 万人(H29) うち外国人 154 万人 279 万人
取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・成熟市場である台湾、韓国等に向けては、リピーターの確保、個人旅行の推進を図るため、特定目的旅行や個人旅行向けルートのプロモーション等を実施。 ・欧米市場に向けては、安定的な外国人観光客数の増加を図るため WEB サイトの構築、旅行博出展、メディア・旅行会社招へい、商談会等を実施し、効果的な PR を行い、誘客を促進。 ・「民族共生象徴空間」の 2020 年 4 月開設に向け、道内各地でアイヌ文化を活用した観光客誘致に取り組む地域のネットワーク化や、広域観光周遊の促進に向けた取組を実施。 など 	
③① 対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・急増する外国人観光客のさらなる誘客促進のため、成熟市場や成長市場、潜在的な市場として有望視される欧米市場など、対象国・地域の市場ニーズに応じた戦略的な誘客を引き続き、推進する。 ・地域偏在を解消し、観光振興の効果を道内全域へ波及させるため、北海道新幹線の開業や航空ネットワークの拡充などのチャンスを活かし、地域や観光関係者との連携による国内外向けの効果的な誘客プロモーションを展開する。 	

(7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保		
主な指標	年間総労働時間(フルタイム労働者) (目標値(h37) 1,922 時間)	2,006 時間(h26)→2,041 時間(h29)
取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の就業環境の改善などに係る包括的な支援をワンストップで行う拠点として、「ほっかいどう働き方改革支援センター」を設置・運営。企業の就業環境の整備に係る相談への対応、業界団体と連携した働き方改革プランの作成など、企業の働き方改革の取組を促進。 など 	
③① 対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・長時間労働の是正をはじめとする、さまざまな企業や業種における働き方改革の取組事例を数多く収集し、発信するとともに、働き方改革に取り組む企業の認定制度を実施するなど、働き方改革の取組を推進する。 	



③ 人・地域

地域を支える人と基盤を創る

(1)協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築		
主な指標	ちょっと暮らし滞在日数 (目標値(H37)107,000日)	66,592日(H26)→86,888日(H29)
取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイトを通じて、「しごと」「住まい」「暮らし」情報を収集・発信したほか、東京に開設した「北海道ふるさと移住定住推進センター」で本道への移住希望者に対して相談対応や、体験移住「ちょっと暮らし」のPRを実施。また、同センターで地域の情報を集中的に発信する「北海道ウィーク」を実施し、市町村や関係機関と連携した効果的な情報発信に取り組んだ。 ・首都圏の若者を対象に、道内企業、地域おこし隊員等が講師となり、地域課題の共有や、移住、就業・起業等のノウハウについて情報提供や意見交換会を開催。 など 	
③① 対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・本道への移住促進のため、情報発信や相談対応の強化に努め、東京に設置している移住相談窓口の運営にあたっては、民間のノウハウの活用や、観光分野との政策間連携などに努める。また、本道への移住関心者が、道内で移住体験を行う「ちょっと暮らし」の利用促進に向けて、情報発信の強化に努める。 	

(2)北海道の未来を拓く人材の育成		
主な指標	いじめに対する意識 (目標値(H34)小学校・中学校ともに100%)	小学校 82.3%(H26)→83.2%(H29) 中学校 70.7% 73.5%
取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもが主体的にいじめ問題を考える機会として、「どさんこ子どもサミット」の開催のほか、高校生を対象としたSNSを活用した相談を実施。 ・スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置するほか、子ども相談支援センターにおいて24時間体制の電話相談等を実施。 など 	
③① 対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置、有識者や弁護士などで構成する支援チームの学校への派遣や、子ども相談支援センターにおける解決につなげる支援などによる家庭・地域社会・関係機関と連携した生徒指導・教育相談体制の充実に取り組む。 ・いじめ等の未然防止に向け、児童生徒が自らいじめ等の問題について学び、主体的に考えること等の取組が必要であるため、自己肯定感やコミュニケーションスキルを高めるための指導プログラムの調査研究等に取り組む。 	

(3)高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり		
主な指標	高齢者(65歳以上)の就業率 (目標値(h31)全国平均値以上)	北海道 16.5%(h26)→18.7%(h29) 全国平均 20.8% 23.0%
取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道シルバー人材センターが行う「シルバー人材センター連合事業」を支援。 ・高齢者の多様なニーズに対応した就業機会の確保等について道民全体の理解を深めるため、高齢者雇用の取組やシルバー人材センター事業の紹介等、啓発事業を実施。 など 	
③① 対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブカフェ(ジョブサロン等含む)の機能について、女性・中高年・高齢者・外国人留学生の支援を拡充することを検討 	

(4)ふるさとの歴史・文化の発信と継承		
主な指標	赤れんが庁舎入館者数 (目標値(H37)81万人)	51万人(H26)→69万人(H29)
取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時の安全性確保や利便性向上に向けた修復及び改修のため、平成30年度は実施設計作成業務を実施。 ・歴史文化・観光の情報発信拠点として活用を図っていくため、赤れんが庁舎リニューアル基本指針の具体化に向けて、改修後の具体的な整備内容等について検討。 など 	
③1 対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・道民共有の貴重な財産である「赤れんが庁舎」の積極的な活用を図るため、文化財としての価値を損なわない範囲で、地震時の安定性確保や活用に応じた利便性向上に向け、修復及び改修方法や改修後の具体的な活用方法の検討を引き続き進める。 	

(5)世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現		
主な指標	本道の成人の週1回以上のスポーツ実施率 (目標値(H37)65%)	59%(H26)→59%(H29)
取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・世代間の交流、高齢者の健康・体力の維持などに大きな役割を果たす総合型地域スポーツクラブの普及に向けて、道内のスポーツ関係者を対象とした総合型地域スポーツクラブマネジメント講習会を実施。 など 	
③1 対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地域スポーツ活動の推進やスポーツ実施率の維持向上に向け、生涯にわたって誰もがスポーツに親しめるように、小学生向けスポーツ体験教室の開催等、スポーツへの興味を高め、地域スポーツへの参加機運の醸成を図る。 	

(6)連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり		
主な指標	本道からの転出超過数 (目標値(h37)0人)	8,000人(h26)→2,890人(h29)
取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題解決に向けた政策形成のため、振興局において、市町村の創生総合戦略の推進状況や地域課題を把握するための「地域創生ミーティング」などを開催。 ・市町村戦略の実効性を高めるため、「資金」「人材」「情報」の包括的サポートを実施。 ・地方創生に係る国交付金申請に際して、振興局を中心に道として積極的な助言等を行い、北海道創生進化に向けた取組を支援。 ・クラウドファンディング及びふるさと納税を促進するセミナーの開催。 など 	
③1 対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村等の取組を包括的にサポートし、北海道創生を更に加速、進化させていくとともに、地域の意見を反映した政策の展開に向けて、各振興局の地域課題解決に向けた取組や市町村などの取組を支援する。 	

(7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備		
主な指標	個別施設ごとの長寿命化計画策定率 (目標値(H32)100%)	41.7%(H26)→58.3%(H29)
取組の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・従前、都市公園に係る長寿命化計画が未策定であった6市町に対し策定状況について確認し策定を促進。 ・下水道事業を行っている道内155事業者のうち130事業者が長寿命化計画もしくはストックマネジメント計画を策定しており、計画に基づき下水道施設の改築更新事業を実施中。など 	
③① 対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園に係る長寿命化計画を策定する市町村に対する指導、助言について、来年度も着実に実施していく。 	

